

将来のビジョンを創造するための情報活用 ～夢に向かって～

A-3/Team Dream Catcher



■現状と課題■

チーム内で、各大学の現状と抱えている問題についてブレインストーミングを用いて話し合ったところ、大きく2つの問題点が浮かび上がった。

①受身姿勢の学生が増えている

大学が義務教育化しつつあるため、何がやりたいのか分からず、将来のビジョンが描けない学生が増えている。

②情報の伝達・共有ができていない

大学の各部署において、個々に情報を発信しているために情報の共有ができていないことがある。さらに、学生に対して大学側は様々な情報を発信しているが、情報量が多く、発信方法が多様であるため、その情報を把握し、上手く活用できていない学生が多い。

■討議内容■

上記の課題に対し、大学職員として、どうしたら学生が自ら考え、行動するよう促す環境を作られるのかについて討議した。学生が能動的に大学生活を充実したものとするためには、将来に対するビジョンを意識させることがカギとなる。そのためには、まず必要な情報を分かりやすく、必要としている学生に伝えることが大切。そうすることで、学生はそれらの情報を活用し、自らのキャリアデザインはもとより、主体的に考え行動するきっかけとなるのではないだろうかという考えに辿り着いた。

■提案内容■

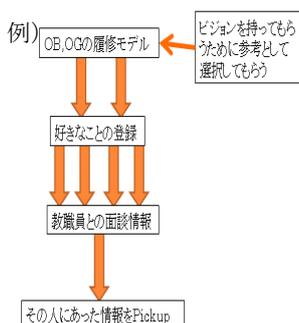
次の目的を達成するため、PDCA サイクルにもとづく情報活用戦略を提案する。

目的： 将来のビジョンを自ら描いていける学生を創出する

Plan：情報提供の内容と方法

キャリア支援(就職関連情報、産学連携プロジェクト、イベント情報等)と学修支援(履修登録、成績照会、講義資料、レポート提出、出欠管理等)を統括する複合型学生支援システムを開発する。また、学生の志望するビジョンに最も近い進路に進んだ(夢を実現した)OB・OGの履修モデルやキャンパスライフを参考として提示するなど、卒業生も巻き込んだコミュニティサイトをつくる。さらに、学生個人に関するデータを入力し、それぞれの出力情報と入力情報をリンクさせることで、総合的に学生個人に必要な情報を分かりやすく提示する。教職員もアドバイザーとして学生一人一人に就き、面談やアドバイス等を行なう。

Do：複合的支援システム“Dream Catcher”の開発



情報分野

ビジョンに沿った履修や教員との面談情報を登録してもらうことで、大学は発信する情報を選抜し、その学生にとって必要な情報をより分かりやすく伝えることができる。更に方向性を絞ってだけでなく、学生本人の興味分野を登録することで、方向性を広げることができる。このように、ビジョンの方向性を広げたり絞ったりを繰り返すことで、柔軟にビジョンの方向性を決めることが出来る。



視覚的分野

このシステムのコンテンツの1つとして、学生それぞれに、「夢のなる木」を育ててもらおう。



Check : 評価、状況確認

サイト上に「庭」を作り、そこに匿名で学生自身がそれぞれ植林し、「夢のなる森」をつくる。その森には、大きい木や小さな木など様々な木があり、「夢のなる木」の成長度合いを見ることで、視覚的に学生の現状を学生自身や教職員が比較・把握することができる。また、教職員のサポート体制や Dream Catcher のシステムに関する評価や現状確認はアンケートを実施し、改善にあてる。

Action : 改善、見直し

Check における「アンケート」の結果を受けて、それを分析し数値化することで具体的に現状を捉え、ハード面・ソフト面のそれぞれの改善計画を立案する。

◆Dream Catcher (ハード面)◆

システムの使い勝手を学生・教職員が意見を出し合い、それに基づいて改善する。

◆環境 (ソフト面)◆

学生自身の PDCA : 他者の「夢のなる木」と比較ができ、自分の現状を客観的に把握することができる。また、教職員と面談をすることで、学生は自身を顧みることができ、多角的な視点から、キャリアデザインに対して常に考える環境ができる。

教職員の PDCA : 「夢のなる木」の成長度合いを見て、成長度合いの遅い木(学生)に対する肥料(教員からのアプローチ)や水やり(職員からのアプローチ)が適切か見直し、教職員の協働によるサポート体制の改善を図ることができる。またアンケートの結果によって、改善点を意識し、常にこのサイクルを実行することで効果的な学生支援と教職員自身の大学教員・大学職員としての「人間力」の向上を叶えることができる。

■まとめ■

この Dream Catcher システムの可能性として、各部署間の学生向け情報を一元管理することで、学生に対するサポート体制をより堅実にし、職員間の情報を共有、業務の合理化に結びつけることができる。また、学生と教員の面談情報を共有することで、教職員が協働して学生にアプローチすることが可能となり、部署・学部関係なくヨコの繋がり、在学生と OB・OG のタテの繋がりを創出できる。更に、上記の PDCA サイクルを循環していくことで、情報が上手く活用されるとともに、結果として学びやすい環境が生まれ、学生自身が主体的に将来のビジョンを創造していくことに貢献することにつながる。また、情報化社会を生きる学生にとって、こうしたシステムを有効活用していくことは、情報メディアとうまく付き合っていくためのメディアリテラシー教育にも貢献できると考える。